

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 菊水電子工業株式会社

コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大 TEL 045-593-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,098	65.1	320	—	309	—	355	—
22年3月期第2四半期	1,876	△48.2	△340	—	△337	—	△422	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	40.58	—
22年3月期第2四半期	△45.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,110	7,057	77.0	801.59
22年3月期	8,538	6,796	79.1	769.67

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,014百万円 22年3月期 6,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	23.1	570	—	570	—	550	—	62.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	9,900,000株	22年3月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,148,952株	22年3月期	1,122,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	8,769,300株	22年3月期2Q	9,257,872株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府によるエコカー減税やエコポイント等の景気対策効果や中国をはじめとするアジア諸国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調にありましたが、米国経済の先行き不安や急速な円高の進行などの懸念から先行きに不透明感が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても需要に回復の動きがあり、当社グループは環境・エネルギー関連市場向け新製品の開発、積極的なソリューション営業活動、さらに原価低減と経費節減に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億9千8百万円（前年同四半期比65.1%増）、営業利益は3億2千万円（前年同四半期は3億4千万円の営業損失）、経常利益は3億9百万円（前年同四半期は3億3千7百万円の経常損失）、四半期純利益は3億5千5百万円（前年同四半期は4億2千2百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

東南アジアを中心に、環境・エネルギー市場向けの電子部品の増産投資により、安全関連機器に動きが見られ、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は7億7百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。

《電源機器群》

半導体・電子部品の増産投資により汎用性の高い電源機器全般で動きが見られました。

また、環境対応車への設備投資に動きが見られたことで、主力製品である交流電源と電子負荷装置が売上増になりました。

以上の結果、売上高は22億4千3百万円（前年同四半期比78.4%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、1億4千7百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

海外では、IT関連やデジタル家電機器などの設備投資により電源機器群の売上が順調に推移いたしました。特に中国、アジアの電子部品市場では需要の回復に牽引され、直流安定化電源の売上が増加しました。また、新エネルギー及び省エネルギー市場へのマーケティング活動により電子負荷装置の売上が増加しました。

以上の結果、海外売上高は8億7千万円（前年同四半期比76.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券が減少したものの、現金及び預金並びにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円増加し、91億1千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し、20億5千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、70億5千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ3億1千1百万円(22.7%)増加し、16億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円(前年同四半期は8千6百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億6千9百万円の計上、仕入債務の増加額3億5百万円及び賞与引当金の増加額1億8百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額4億6百万円及び事業構造改善費用の支払額7千万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3百万円(前年同四半期は△2百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入1億5千6百万円等による資金の増加を、投資有価証券の取得による支出1億2千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2千2百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8千3百万円(前年同四半期は△1億4千7百万円)となりました。これは、配当金の支払額7千万円及び自己株式の取得額1千1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年7月29日に「平成23年3月期 第1四半期決算短信」にて公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,444	1,280,048
受取手形及び売掛金	1,432,514	1,505,925
有価証券	103,572	100,040
商品及び製品	416,991	285,014
仕掛品	385,074	245,433
原材料及び貯蔵品	534,866	405,401
その他	202,357	102,279
貸倒引当金	△298	△472
流動資産合計	4,664,523	3,923,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,068	757,778
土地	1,733,096	1,733,096
その他(純額)	199,298	207,780
有形固定資産合計	2,658,462	2,698,655
無形固定資産	45,395	42,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,739	1,261,344
その他	534,307	614,440
貸倒引当金	△2,015	△2,016
投資その他の資産合計	1,742,031	1,873,768
固定資産合計	4,445,890	4,614,616
資産合計	9,110,413	8,538,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,366	515,676
未払法人税等	14,454	26,169
賞与引当金	189,865	80,871
製品保証引当金	22,003	19,684
その他	258,052	299,317
流動負債合計	1,273,741	941,717
固定負債		
退職給付引当金	153,803	170,346
役員退職慰労引当金	7,569	7,369
その他	618,103	622,522
固定負債合計	779,476	800,239
負債合計	2,053,217	1,741,957

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	2,543,909	2,258,273
自己株式	△492,203	△480,308
株主資本合計	6,990,604	6,716,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,360	66,351
為替換算調整勘定	△33,196	△27,497
評価・換算差額等合計	24,164	38,854
少数株主持分	42,427	40,613
純資産合計	7,057,196	6,796,330
負債純資産合計	9,110,413	8,538,287

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,876,886	3,098,007
売上原価	1,112,211	1,534,047
売上総利益	764,674	1,563,959
販売費及び一般管理費	1,105,499	1,243,451
営業利益又は営業損失(△)	△340,825	320,507
営業外収益		
受取利息	1,735	1,123
受取配当金	8,738	11,951
その他	6,915	5,398
営業外収益合計	17,389	18,473
営業外費用		
支払利息	2,949	2,084
売上割引	4,104	7,638
有価証券売却損	2,816	1,100
為替差損	—	14,137
その他	4,038	4,443
営業外費用合計	13,909	29,403
経常利益又は経常損失(△)	△337,345	309,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,903	141
賞与引当金戻入額	24,695	—
製品保証引当金戻入額	6,695	—
固定資産売却益	705	166
投資有価証券売却益	—	23,040
特別利益合計	33,999	23,348
特別損失		
固定資産売却損	724	—
固定資産除却損	1,367	32
減損損失	11,054	—
事業構造改善費用	89,622	—
投資有価証券評価損	—	27,211
会員権評価損	—	36,257
関係会社整理損失引当金繰入額	9,500	—
特別損失合計	112,270	63,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△415,616	269,424
法人税等	3,378	△88,245
少数株主損益調整前四半期純利益	—	357,669
少数株主利益	3,009	1,813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△422,003	355,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△415,616	269,424
減価償却費	92,894	83,088
減損損失	11,054	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,903	△141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,529	△16,543
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	200	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,592	108,994
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,787	2,319
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	9,500	—
受取利息及び受取配当金	△10,675	△13,953
支払利息	7,053	9,722
事業構造改善費用	89,622	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,040
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,211
会員権評価損	—	36,257
売上債権の増減額(△は増加)	384,008	67,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,437	△406,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,078	305,167
その他	10,139	37,590
小計	85,729	487,658
利息及び配当金の受取額	10,758	14,012
利息の支払額	△9,528	△13,397
法人税等の支払額	△2,817	△15,266
法人税等の還付額	92,004	—
事業構造改善費用の支払額	△89,622	△70,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,524	402,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,288	△22,661
投資有価証券の取得による支出	△23,313	△126,504
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,429	156,420
その他	16,569	△11,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,587	△11,894
配当金の支払額	△138,482	△70,245
その他	△1,181	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,251	△83,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,727	△3,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,603	311,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,296	1,372,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,693	1,684,017

- (4) 継続企業の前提に関する注記
当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

〔所在地別セグメント情報〕
前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,674,367	93,611	108,908	1,876,886	—	1,876,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,602	—	24,136	163,738	(163,738)	—
計	1,813,969	93,611	133,044	2,040,625	(163,738)	1,876,886
営業損失(△)	△286,942	△14,125	△53,735	△354,804	(△13,978)	△340,825

- (注) 1. 従来、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の売上高の割合が90%以下となったため、当第2四半期連結累計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… 米国
(2) ア ジ ア …… 中国

〔海外売上高〕
前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	92,610	363,504	35,383	2,474	493,973
連結売上高	—	—	—	—	1,876,886
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.9%	19.4%	1.9%	0.1%	26.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… 米国・カナダ
(2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾
(3) ヨーロッパ …… オーストラリア・英国・ベルギー・フランス
(4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ
3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕
当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。